

## 論文要旨と審査結果報告

### Patronage politics and rice policies in the Philippines and Thailand

学位申請者氏名： Fang Hsin Hao Arnold (DOC09013)

論文提出日： 平成 27 年 6 月 23 日 (火)

論文発表会開催日：平成 27 年 7 月 28 日 (火)

審査委員会開催日：平成 27 年 7 月 28 日 (火)

論文最終版提出日：平成 27 年 8 月 19 日 (水)

学位名：博士 (国際関係論) Ph.D. in International Relations

審査委員 (主査)：恒川 恵市 (本学特別教授)

審査委員：白石 隆 (本学学長)

審査委員：原 洋之介 (本学アカデミックフェロー)

審査委員：園部 哲史 (本学副学長、博士課程委員会委員長)

審査委員：岡部 恭宜 (東北大学法学研究科 教授)

#### I. 論文要旨

本論文は、2008 年に世界の多数の人々の健康と生活に悪影響を与えた食糧の国際価格高騰がなぜ起こったのかという問題意識から出発して、その最大の原因が生産不足や投機によるのではなく、輸出入国のコメ政策にあることを、世界最大のコメ輸入国フィリピンと、(当時は)世界最大のコメ輸出国だったタイを比較分析することで、明らかにしようとしたものである。「食糧危機」を懸念したフィリピン政府が、必要以上の量を世界市場から輸入しようとしたのに対して、タイ政府は大量の抵当米を持っていたにも関わらず、輸出市場への放出を躊躇したことが、コメの国際価格を高騰させる原因となったのであるが、そうした政策が形成された理由をつきつめると、両国の縁故政治のあり方に源があるというのが、著者の結論である。

序論である第一章において著者は、上記の問題意識をコメの輸出入に関する統計データとともに示した後、フィリピンとタイのコメ政策をレビューし、輸入国ではあるものの食糧自給をめざしていたフィリピンよりも、大輸出国でありコメ産業が国際競争力をもっていたタイのほうが、政府による生産者保護の程度はるかに大きかったという「謎」を指摘する。その上で、この謎を解く鍵は、両国で歴史的に形成され、その後部分的に変化した社会的亀裂と政治制度の違いによって異なる特徴をもつに至った縁故政治にあるという仮説が提示される。

第二章では、「謎」である両国のコメ政策の展開が詳細に分析される。著者はコメ政策の

内容として、速水祐次郎が提起した「食糧問題対応」「格差問題対応」「農家問題対応」の3類型を採用し、「食糧問題対応」が工業化のために安い食糧を供給することを重視する政策、「農家問題対応」が経済発展によって相対的に窮乏化した農家の救済政策、「格差問題対応」が2つの課題への対処を同時に行おうとする政策であるとする。この枠組みに従えば、中所得国であるフィリピンとタイは2つの課題ともに重視する「格差問題対応」のコメ政策になるはずであるが、著者の分析によれば、フィリピンでは「農家問題対応」は軽視され、「食糧問題対応」の比重が圧倒的に大きかった。それは、国内生産の拡大よりも輸入を優先させる政策に如実に表れている。それに対してタイのコメ政策は、典型的に「食糧問題対応」から「農家問題対応」に変化した。中所得国であるにも関わらず後者が極端に大きくなった。それがタクシン政権以降のコメ抵当融資制度の拡大である。

第三章は、両国の社会的亀裂と政治制度および縁故政治の分析にあてられる。まず歴史的経緯からフィリピンでは大土地所有制の下で格差の大きい農村が形成されたのに対して、タイでは小農主体の農村ができあがった。またフィリピンでは大土地所有者が地方の政治ボスとして中央に影響力を行使したのに対して、タイでは王を支える官僚機構と軍部が強力な中央国家を形成した。このような社会的・政治的構造は、フィリピンでは独立後、マルコス期を経て民主化の時代まで継続した。タイでは工業化と民主化が進む中で地方の有力者が中央政界にも進出するようになる一方、都市・農村間の格差が広がって社会的亀裂を深めた。この点は経済発展が遅れたフィリピンでは、それほど目立たなかった。1997/98年のアジア経済危機のインパクトも両国で異なったものだった。フィリピンでは危機に巻き込まれる度合いが低かったため、国内政治への影響はほとんどなかったが、タイでは憲法や選挙制度が地方有力者には不利な方向に変わる契機となったばかりか、格差に抗議する社会運動を激化させるきっかけにもなった。以上の結果、フィリピンでは地方ボスと有権者が個別に結びつく縁故政治のパターンが続いてきたのに対して、タイではタクシン政権以降、中央政府が地方在住者や都市下層民に広く利益を分配する縁故政治のスタイルが形成された——というのが著者の分析結果である。

続く2つの章で著者は、第三章の結果を使って、第二章で明らかにしたフィリピンとタイのコメ政策がいかに形成されたかを説明しようとする。第四章がフィリピン、第五章がタイの分析にあてられている。フィリピンでは、地方に分断された縁故政治のネットワークが、地方ボスとコメ農家の間にも浸透し、農家が横の連帯を広げて政府への要求行動を強めることができなかった。議員となった地方ボスは中央から開発基金の配分を受けると同時に、大統領への影響力を通じて自ら分配できる予算を確保した。これらの資金は政治ボス自身の縁故政治のネットワークを維持するために使われた。結果として、インフラ整備、農業試験場拡充、生産者へのインセンティブ付与などコメ産業の生産性向上を図る中央政府の政策は貧弱で、コメ農家の所得向上のための「農家保護対応」もほとんどなされなかった。こうして、フィリピン政府は大量のコメ輸入による「食糧問題対応」という安易な手段に頼り続けたというのが、著者の結論である。

それに対してタイでは、80年代から「食糧問題対応」から「農家保護対応」への転換が起り始めたが、その動きはタクシン政権によってコメ抵当融資制度が拡大されることで、決定的になった。それはタクシンが地方と都市の下層民に直接呼びかけることで支持基盤に組み入れようとしたこと、アジア経済危機で困難に直面していた下層民が、それに応えて組織化されていったこと、タクシンがコメ農家への利益配分を中央から直接管理することで全国統合的な縁故政治のパターンをつくったことなどによって可能となった。その結果コメ農家は大きな恩恵を享受したが、政府は莫大な財政赤字と抵当米の在庫を抱えるようになり、それも一因となって民主主義体制も崩壊することになったのである。

以上を踏まえて著者は、最後の第六章で、輸入米からの保護が必要なはずのフィリピンよりも、国際競争力あるコメ産業をもつタイで生産者保護政策が強くなった「謎」が生じた根本的な原因は、フィリピンでは地方化・個別化された縁故政治が続く一方、タイでは全国化・統合化された縁故政治が発展したことにあると結論づける。そこからの政策含意として著者は、第一に縁故政治は、たとえそれが「農家保護対応」であろうとも、腐敗と過剰支出によって持続可能な格差是正を困難にすると警告する。そして、中所得国政府は、食糧自給率を高めるための投資が確実に生産現場に届くようにし、同時に所得格差の是正に努めるようにと説く。第二に著者は、コメ政策を輸出入国の国内政治に左右させたままにしておいては、2008年のような「食糧危機」の再現を避けることができない、したがってコメ生産国は、アジアにおける地域備蓄計画の拡充も含めて、協力と調整のメカニズムを確立する必要がある——と指摘して、論を締めくくっている。

## II. 審査報告

本論文の最終報告に引き続いて開催された論文審査委員会において、フィリピンとタイの二カ国のコメ政策、社会構造、政治制度について、広く文献を渉猟しただけでなく、両国で聞き取り調査を実施して、既存の議論の正確さを確認したり、新たな情報を発掘したりした上で、体系的に二カ国を比較する論文にまとめあげたことが高く評価された。他方で、著者による論証の一部について、審査委員から以下のような修正が提言された。

- (1) 本論文の基本的な概念である縁故関係 (Patronage) は、通常は個別の 2 者間の庇護・従属関係として定義されるが、本論文は、国家指導者と特定の社会集団間の関係にもあてはめており、読者の理解を混乱させる可能性があるため、著者がどのように縁故関係を定義しているのか明確にしておく必要がある。
- (2) 本論文は社会的亀裂と政治システムを基本的な説明変数として設定しているために、構造要因ですべてが決まるかのような印象を与える。実際にはリーダーシップや政策イニシアティブのような agency 要因も重要なため、構造要因だけではすべてを説明することはできない点に触れておく必要がある。
- (3) コメ政策を類型化するために速水佑次郎の枠組みを使っているが、フィリピンとタイのコメ政策の違いは速水理論が重視する経済発展度だけでは説明できない点をも

っと明確に書かないと、博士論文としての付加価値を十分に主張することができない。書き方を工夫すべきである。

以上の諸点以外に、タイプミスが多々見られることも指摘された。以上のコメントや注意にそって論文が修正され、主査が責任をもって確認することを条件として、博士論文として合格とすることを決定した。

その後、学位申請者は、主査の指導の下に論文の改訂をおこない、かつ英文校閲を経た上で、最終版を提出した。したがって、当審査委員会はこの博士論文を合格とする。

以上